

総務部 における随意契約の実績 (平成29年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	人事課	人事評価支援システム改修	平成29年 10月11日	1,073,250	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リースビル総合ビル 11F	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成21年度に(株)リウコムが開発し、現在の保守管理業務も行なっている。 今回のシステム改修は、プログラムの一部改修であり、改修にあたっては沖縄県の人事評価制度の内容やこれまでの改修経緯に精通していることが求められるため、当該システムの開発・保守管理を行なっている者が適当であり、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	行政管理課	「平成29年度リスクマネジメント映像コンテンツ制作及び研修」委託業務	平成29年 7月26日	2,667,247	株式会社インソース九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 博多新三井ビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左の1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
3	財政課	統一的な基準による財務書類作成等支援業務	平成29年 9月8日	5,683,167	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	第167条の2 第1項第2号	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく地方公会計制度を導入するため、平成28年度にプロポーザル方式により公募を行い、公会計システムを導入した。 財務書類の作成にあたっては、同システムの作業環境において、平成28年度に設定した仕訳パターンや変換ルール等の更新の必要性の検討等を行う必要があり、平成28年度の本県の状況を十分に把握した者でなければ財務書類の作成はできないところであるが、平成29年6月より、(株)新公会計研究所の公会計コンサルティング事業が、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングへ譲渡され、平成28年度に沖縄県の委託業務を担った人員も同法人の所属となり、本契約の遂行能力が同社に移ったことから契約の相手方として選定した。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (平成29年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	税務課	平成29年度県 税徴収促進の ための広報宣 伝事業委託業 務	平成29年 9月29日	4,000,000	(株)明広エージェンシー	沖縄県那覇市港町二丁 目16番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 6社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は広報デザイン及び広報媒体に優 れていることから特に評価が高く、総合得点で も最も高得点であったため、契約の相手方とし て選定した。	
5	管財課	平成29年度 県有施設劣化 度調査及び長 期保全計画等 策定業務(その 2)	平成29年 7月6日	10,206,000	株式会社サンケイエンジ ニアリング	沖縄県浦添市大平3丁目 16番9号	第167条の2 第1項第8号	本業務は、一般競争入札として平成29年5月 30日に公告し平成29年6月13日に入札を実施 したが、いずれの業者も予定価格に達せず、再 度の入札に付しても予定価格に達しなかった。 再度の入札において最低価格で応札した業 者による見積もり合わせを実施したところ、左 記業者が当初の予定価格の範囲内で最低金 額を提示したので、受託業者と特定したもので ある。	